

イギリス海外投資と スターリング地域（上）

西 口 清 勝

目 次

- I はじめに
- II イギリス海外投資の概観
 - (1) 諸特徴点
 - (2) 産業部門別分布
 - (3) 地理別分布 (以上本号)
- III スターリング地域の構造的変動（以下次号）
 - (1) 残された課題
 - (2) 第一次大戦前および両大戦間
 - (3) 第二次大戦後—スターリング地域の構造的変動—
- IV むすび

I は じ め に

イギリス海外投資に関する包括的な研究があらわれた。Tom Houston and John H. Dunning, *U. K. Industry Abroad*. Financial Times Press, 1976, viii + 403p. である。このヒューストン＝ダニングの労作を素材にして、イギリス海外投資の歴史的変遷とその現代的特徴を明らかにすること、これが本稿の目的である。

現代アメリカの資本輸出＝多国籍企業に関する研究は周知のように枚挙にいとまがない。しかし、アメリカの海外投資よりもはるかに長い歴史的経験をもち、前者に比べてその重要性は劣るとはいえ、今日においても最も重要な資本輸出国の一つであるイギリスの海外投資—とりわけ直接投資—に関する研究は驚くほど少ない¹⁾²⁾。無論それには理由がないわけではない。

イギリス海外投資に関する研究を制限してきた最も大きな理由は、統計の

不備である³⁾。とくに海外直接投資については、イギリス商務省の発表する数値は全数調査でなく、しかもイギリス海外直接投資の基軸の一つをなす石油業・保険・銀行業が調査対象から外されている⁴⁾。1958年までは直接投資と証券投資の分離表示すら行なわれず、従って子会社の再投資収益についても公表されなかったくらいである（支社の再投資収益についてはさらに遅れて1965年から公表されるようになった）⁵⁾し、今日イギリス海外投資の主流をなす製造業の海外事業活動をたとえ不十分なものであっても、産業部門毎に分析し表示してくれたのは1971年までは「レッドウェイ報告」一つだけであった有様である⁶⁾。イギリス海外投資の全貌を把握することはむずかしかったといえるだろう。

ヒューストン＝ダニングの研究は、この間隙を埋めるのに少なからず役立つものと思われる。

なお、あらかじめ本稿で取り扱う研究対象と考察の順序を記しておけば、次の通りである。現代の国際資本取引において公的取引が大きな部分を占めることに気づいていないわけではない⁷⁾が、またそのことはイギリスにもあてはまる⁸⁾が、ここでは民間資本の輸出、しかも長期資本のそれについて直接投資に重点をおいて分析が進められる⁹⁾。国家資本の輸出、短期資本の移動等の詳細については他日を期したい。また、ヒューストン＝ダニングの本著作の全内容を詳細に述べることはもちろんできない。第2節で与えられているのは、本著作の主要内容を、概観、産業部門別分布、地理的分布の三つの項目に整理したものである。次いで第3節では本著作の批判的検討を、イギリスのスターリング地域向け投資にしばって行う予定である。

注

- 1) 例えば、W. B. Reddaway and others, *The effect of U. K. direct investment overseas, interim report*, 1967, *final report*, 1968, J. H. Dunnig, *Studies in international investment*, 1970, A. K. Cairncross, *Control of long-term international investment*, 1973, 等数えるほどしかない。しかも限られた側面に解明の光が与えられているだけであって、包括的な研究とは言えない限界をもっている。

- 2) A. K. ケアンクロスによれば、1967年11月末現在での民間長期資本輸出残高は次表のとおりであった。1975年末においてもイギリスの海外投資残高は、アメリカ

（単位10億ドル）（%）

	証券投資	直接投資	合計
合衆国	16.00 (30.5)	59.45 (56.2)	75.45 (47.6)
イギリス	11.75 (22.4)	17.55 (16.6)	29.30 (18.5)
E E C 6 カ国	10.00 (19.0)	17.50 (16.5)	27.50 (17.4)
日本	n. a. (—)	1.40 (1.3)	1.40 (0.9)
カナダ	4.80 (9.1)	4.10 (3.9)	8.90 (5.6)
スイスその他	10.00 (19.0)	5.85 (5.5)	15.85 (10.0)
合計	52.55(100.0)	105.85(100.0)	158.40(100.0)

（注）証券投資は市場価格で、直接投資は簿価であらわす。なお（ ）内は百分比を算出したもの。

（出所）A. K. Cairncross, *op. cit.*, p. 15

カの1331億6,800万ドルに次いで第2位（388億9,600万ドル）であり、西ドイツ（160億1,300万ドル）や日本（150億280万ドル）等を引きはなしていた。（通産省産業政策局編「我が国企業の海外事業活動」昭和52年版、60ページ。）

- 3) 日本銀行調査局訳「ラドクリフ委員会報告」（下），昭和34年，403ページ。
- 4) 戦後の国際資本移動，日本長期信用銀行「調査月報」第83号，昭和39年5・6月，71ページ。
- 5) T. Houston and J. H. Dunning, *op. cit.*, p. 64
- 6) *Ibid.*, p. 86.
- 7) J. H. ダニングの他の研究によれば，今日の国際資本移動の3つの形態である民間取引，政府間取引，国際機関が全体に占める割合は，1951—64年の期間をとれば，各々38%，51%，11%であり民間取引よりも公的取引の方が圧倒的に大きいことがわかる。（J.H. Dunning, *op. cit.*, p. 26.）
- 8) 後出
- 9) 同じくダニングによれば，同期間，民間資本移動の%は直接投資であり，国際資本移動に占める証券投資の割合は $\frac{1}{20}$ にすぎないという。（J. H. Dunning, *op. cit.*, p. 27.）

II イギリス海外投資の概観

(1) 諸特徴点

ヒューストン＝ダニングの本著作は13の章と3つの付録を含んでいるが¹⁰⁾、内容的には、イギリス海外投資の歴史的分析が与えられている第I部1973年までのイギリス海外産業 British Industry Overseas to 1973 (第1章～第5章, pp. 1～137)、代表的なイギリス多国籍企業168社のサンプル調査にもとづき直接投資についてより詳しく分析した第II部諸企業 Companies (第6章～第8章, pp.139～225) および第III部実績 Performance (第9・10章, pp.227～334)、とイギリス海外投資の今後の見通しを述べた第IV部展望 Outlook (第11章～第13章, pp. 335～368) の四部分から構成されている。

なお、サンプル調査の対象である168企業についてももう少しふれておくと次の通りである。選択の基準は、イギリス以外に少なくとも6カ国以上に生産、販売の設備をもつ企業であって、国有企業、銀行、保険業、不動産会社、海運業および特殊なサービス会社を除いたものであ¹¹⁾。産業部門別でみると、製造業144社、石油・鉱業8社、建設業5社、商業・輸送業11社である¹²⁾。この168社のイギリス経済に占める位置(カッコ内は、建設業、商業・輸送業の16社を除いた152社の、同じく建築、商業・輸送部門を除いたイギリス経済に占める位置)は、1970年において、生産高の37.0% (36.8%)、輸出高の40.8% (39.7%)、雇用者数の36.5% (37.3%)、賃金・俸給支払額の37.9% (38.4%)であった。また、同じく1970年において、これら168社で、イギリス製造業および石油の海外投資残高の90%以上を占めていた¹³⁾。

それでは、まずイギリス海外投資の諸特徴点からみていこう。著者達は、イギリス海外投資を概観するにあたって、その特徴点を11点にまとめているが¹⁴⁾、内容上重複する部分もあり、また後にふれた方がよい点もあるので最初の五点に整理し直した。次いで、イギリス海外投資を概観するにあたって是非とも最初にふれておいた方がよいと思われる点を3つにまとめ前者に

第1表：イギリスの海外取引

(単位 100万ポンド)

年	サービス輸出	商品輸出	直接投資	証券投資	民間資本輸出合計		輸出合計
					民間企業向け投資(鉄道を) (ふくむ)	政府・公的機関向け貸付	
1870	(1) 87	(2) 246	(200~240)	—	(3) (326)	(459)	333
1913	191	635	(1,300以上)	—	2,638	1,125	826
1928	—	844	(1,543) ⁽⁴⁾	(2,334)	2,477	1,400	—
1938	—	532	(1,597)	(2,095)	2,294	1,398	—
1946	—	965	—	—	(5) (1514)	(904)	—
1960	(6) (1103)	3,789	(7) (4,223)	2,114	6,337		(4,892)
1964	1,259	4,565	5,580	3,900	9,484		5,824
1968	2,032	6,434	7,750	6,150	13,900		8,466
1972	3,225	9,746	10,635	8,750	19,385		12,971
1974	5,055	16,494	(14,470)	(4,400)	(18,870)		21,549

(注) 空欄は資料が入手できなかった場合、および、比較可能な資料が入手できなかった場合を示す。()を付しているのは、推計が厳密でないことを示す。以下同じ。投資に関するものは、いずれも年末のものである。

- (1) 1913年以前のサービス輸出には、海運、保険、手数料、銀行手数料および外国貿易利潤を含み、サービス輸入に伴う対外支払を含んでいないため粗所得をあらわしている。
- (2) 1870—1946年の輸出統計は、輸出額が過少に記録されていること考慮にいれていない。
- (3) 1870—1946年の資料は、イギリスで上場された株式の額面価額を示す。1870年、1913年および1946年の推計には、海外支社、民間企業、非上場企業およびイギリス以外で上場された企業への投資は除かれている。海運業の直接投資もまた1870年および1913年については除かれている。
- (4) 1928年と1938年の資料は、イギリス以外で上場されている企業の特種の推計を含む。
- (5) 1946年の資料は、年初のものであり、不完全なものである。
- (6) 海運と空輸、およびその他サービス収入を含む。
- (7) 合衆国についてのみ、イギリスの保険会社、銀行の資産が含まれる。

(出所) T. Houston and J. H. Dunning, *op. cit.* pp. 7—8

つけ加え、この8点を以ってここでは諸特徴点としたい。

まず第一点は、海外投資が輸出額を上まわっていることである。

第1表が示すように、イギリスの海外投資残高は年々の輸出額を100年以上にもわたって超過している。また直接投資残高も輸出額を上まわっており、それは1938年以前においていちじるしかった。

なお第1表で海外取引 (overseas business) という見なれないタイトルが付されているが、この点について一言しておこう。著者達は、海外取引というタイトルの下に、サービス輸出、商品輸出、直接投資、証券投資の四者を一括している。つまり民間企業の対外活動を、貿易、貿易外、資本取引の各項目に分離しないで総合的に見るという考え方である。この考えを著者達は一貫して用いているが今日の海外投資を考える場合重要な点である¹⁵⁾。

第二点は、海外生産 (output overseas) が輸出を上まわっていることである (第2表参照)。

第2表：主要国の輸出と海外生産 (1971年)

(%)

国名	サービス輸出	商品輸出	海外生産 (1.) (推計)	合計	海外生産/商品輸出
合衆国	20.2	19.7	54.5	40.1	395.5
イギリス	20.0	9.9	15.2	13.1	214.6
スイス	(2.8)	2.6	4.3	3.6	255.7
西独	10.5	17.6	4.6	10.0	37.4
フランス	11.7	9.3	6.0	7.4	93.5
オランダ	6.7	6.3	2.3	3.9	51.7
ベルギー・ルクセンブルグ	4.4	5.6	2.1	3.5	52.4
イタリア	8.2	6.8	2.1	4.0	44.3
日本	8.3	10.8	2.9	6.2	37.5
カナダ	3.2	8.0	3.8	5.5	67.7
スウェーデン	4.0	3.4	2.2	2.7	92.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	144.2
合計額 (10億ドル)	39.8	221.5	315.4	576.2	

(1.) 海外生産の推計は、国連の資料 (U. N. *Multinational Corporations in World Development* 1973) に基づく、直接投資×2の比率を用いている。

(出所) *Ibid.*, p. 10

海外生産の推計は、国連の資料に依拠し、直接投資の二倍の比率で算出されている。DAC諸国は、海外生産と輸出額の大小比較をすると二つのグループに分かれる。イギリスは、アメリカ・スイスと共に海外生産が輸出を上まわるグループに属している（第一点でふれた直接投資が輸出を上まわっていることから考えると当然の結果であるが）。

ところで、こうした海外生産＝販売を可能にしているのは、イギリス企業のきわだった特徴である海外子会社の広範囲にわたるネット・ワークの存在である。1969年において、DAC諸国から日本とカナダを除いた国の企業一二カ国以上に子会社をもち、生産企業だけでなく商業企業も含める一海外子会社3781社の内イギリスおよびアメリカのそれが各々967社と1240社であったことからアメリカと並んでイギリス企業の広範囲にわたるネット・ワークの存在が分かる¹⁶⁾。しかしアメリカの海外子会社とイギリス（およびその他諸国）のそれとの間には、企業規模と平均収益率において大きな格差があることも看過してはならないだろう¹⁷⁾。

第三点は、国民経済規模と比較して海外投資の規模が大きいことである（第3表参照）。

第3表：国民所得と比べてみた海外投資の規模—イギリスの場合—

(単位、100万ポンド) (%)

	(a)純国民 所得額 (時価)	(b)海外直接 投資額 (簿価・ 年末)	(c)海外投 資総額 (簿価)	$\frac{(b)}{(a)}$	$\frac{(c)}{(a)}$	$\frac{(b)}{(c)}$	民間海外 投資所得 総額に占 める直接 投資のパ ーセント
1870	936	(200~240)	785	(21.0~26.0)	83.9	(25.5~31.0)	—
1907	1,966	(950~1,050)	2,694	(48.0~53.5)	136.9	(35.0~39.0)	—
1913	2,265	(1,300以上)	3,763	(57.0以上)	166.2	(34.5以上)	—
1928	4,006	(1,543)	3,877	38.6	96.9	39.3	—
1938	4,805	(1,597)	3,692	33.3	76.9	43.3	—
1946	(8,340)	—	(2,417)	—	(29.0)	—	—
1960	20,798	4,223	6,337	20.3	30.4	66.6	77.8
1964	26,854	5,580	9,480	20.8	35.3	59.0	81.2
1968	34,227	7,750	13,900	22.6	40.6	55.8	82.4
1972	49,468	10,635	19,385	21.6	39.2	54.8	87.9
1974	65,636	14,470	18,870	22.1	28.8	76.7	(90.0)

(出所) *Ibid.*, p. 12.

1907年および1913年では、海外投資の方が国民所得以上なのである。近年においても（20世紀前半ほどではないが）海外投資は国民所得の約3分の1の大きさを占めている。両者の比較をアメリカについてみると、1914年には11.5%，1929年17.7%，1960年10.8%，1970年13.1%であり、イギリスの方が比重が高いことが分かる¹⁸⁾。また、同じ第3表から海外投資の中で直接投資の比重が高まってきていることも分かる。アメリカについても直接投資の比重は高く（1960年71.6%，1970年74.5%¹⁹⁾），海外投資から得られる所得の内直接投資からのそれが占める割合をイギリスおよびアメリカについて、1960年、1968年、1972年の各年について調べてみると各々62.8%と84.8%，84.5%と79.0%，81.3%と82.4%であった²⁰⁾。多くの論者の指摘

第4表：直接投資の相互交流

(単位・100万ポンド)，(%)

	イギリスへの外国の直接投資(1)	国内純固定資本形成に占める流入資本のパーセント	イギリスの海外直接およびその他投資(2) (証券投資を除く)	国内純固定資本形成に占める流出資本のパーセント
1960年	190	20.3	356	30.2
1961	311		341	
1962	187		281	
1963	257		315	
1964	193		396	
1965	264	25.9	462	30.1
1966	335		386	
1967	381		397	
1968	533		491	
1969	537		645	
1970	754	38.4	697	48.2
1971	864		813	
1972	597		824	
1973	1,361		2,156	
1974	(1,976)		(1,895)	
1960—74年の累積合計額	8,740		10,455	

(1) イギリスで活動している外国石油会社を含む。

(2) イギリスの石油会社および雑多な投資を含む。後者の投資は1960—74年の15年間にわたって、約1億5,000万ポンド、全体の約1.65%を占める。

(出所) *Ibid.*, p. 24

することだが、今日のアメリカおよびイギリスの国際投資において直接投資が主流になっていることをここで再確認しておこう。

第四点は、今世紀をつうじて、イギリスの海外からの所得—海外投資および輸出からの所得—のシェアが国際的にみて低下してきており、その原因は、アメリカおよび西独、日本等の海外生産における急成長のためである、ということである。

前出のケアンクロス作成の表でみると、イギリス海外投資の占めるシェアは、1967年で18.5%であるが、1913年には40.9%、1938年には43.3%を占めていたのである²¹⁾。同じことは輸出についてもあてはまり、1913年に30.2%、1938年21.3%を占めていたのが、1968年には11.4%まで低下してきているのである²²⁾。

第五点は、イギリスにとっても直接投資は相互交流になっていることである。

第5表：イギリスにおける各国の直接投資残高の割合(1)

	1961年	1973年
合 衆 国	58.9	64.4
西 独	0.4	1.5
フ ラ ン ス	1.8	2.3
オ ラ ン ダ	6.4	5.4
ベルギー・ルクセンブルグ	0.9	1.0
イ タ リ ア	1.3	1.9
日 本	-0.2	0.6
カ ナ ダ	13.7	6.0
ス エ ー デ ン	2.1	1.9
ス イ ス	8.8	7.5
南 阿	2.2	3.2
オーストラリア	0.8	0.8
そ の 他	2.9	3.5
合 計	100.0	100.0

(1) 石油、銀行および保険を除く。

(出所) *Ibid.*, p. 25

既にダニングは、この直接投資の相互交流を戦後の国際資本移動の特徴の一つに数えている²³⁾が、イギリスについてみると第4表になる。

イギリスからの資本流出に見合う形で、ほぼ匹敵する規模でイギリスへの資本流入が増加してきている。資本流入を国別でみるとアメリカが圧倒的優位を保っていることが分かる（第5表参照）。なお、ここでは指摘するだけに止めておくが、アメリカからの資本は、製造業に向って、相対

第6表：イギリスの国際収支と資本の純流出（1826—1973年）

	年平均資本流出額(1) (直接+証券投資)	国際収支	海外投資所得収支(2)
1826—1830年	+ 3	+ 5	+ 5
1831—1835	+ 6	+ 6	+ 5
1836—1840	+ 2	+ 2	+ 8
1841—1845	+ 6	+ 8	+ 8
1846—1850	+ 5	+ 4	+ 10
1851—1855	+ 8	+ 13	+ 12
1856—1860	+ 26	+ 27	+ 17
1861—1865	+ 22	+ 24	+ 22
1866—1870	+ 41	+ 48	+ 31
1871—1875	+ 75	+ 76	+ 50
1876—1880	+ 25	+ 24	+ 56
1881—1885	+ 61	+ 57	+ 65
1886—1890	+ 87	+ 85	+ 84
1891—1895	+ 52	+ 56	+ 94
1896—1900	+ 40	+ 29	+ 100
1901—1905	+ 49	+ 41	+ 113
1906—1910	+ 146	+ 148	+ 151
1911—1913	+ 200	+ 212	+ 188
1921—1925	+ 107	+ 121	+ (212)
1926—1930	+ 86	+ 48	+ (245)
1931—1935	+ 12	- 43	+ (166)
1936—1938	- 3	- 54	+ (201)
1946—1950	+ (110)	(-56)	+ (217)
1951—1955	+ (171)	(-20)	+ (249)
1956—1957	+ (291)	(+220)	+ (239)
1958—1960	+ 312	+ 80	+ 402
1961—1965	+ 308	- 36	+ 501
1966—1970	+ 593	+ 129	+ 652
1971—1973	+1,366	+ 114	+ 884

(1) 1913年までの資本流出額は、ロンドンで上場された名目額から、海外、国内のいずれをとわず外国の資本参加額を差し引いた差額を示す。1921年から1950年までの資本流出額には、再投資利潤は含まれていない。

1951年から1957年までの資本流出額には、再投資利潤が一部分含まれており、1958年以降のそれには全額含まれている。

なお、+付号は、流出を意味する。

(2) 海外からの税引後所得から海外へ支払われた所得を差し引いたもの。
(出所) *Ibid.*, p. 22

的にも絶対的にも大きな規模で、技術先端産業に投下されていること；また、海外からの投資があるのだから、イギリス国内に投資機会が存在しないわけではないのに、何故イギリス資本が国内で投下されずに海外に流出していくのかということ、実はこの両者は密接に関連している重要な問題だが検討は後に譲ろう。

第六点は、現代の資本流出は国際収支の余剰と照応関係がみられなくなっているという点である。

第6表は、イギリスの年平均資本流出額と国際収支および海外投資所得収支の関係を1826年から1973年までの長期間にわたって調べたものである。この長い期間は内容的に3つの時期に区分することができる。

第一は、1826年—1920年代末までの時期であって、この期間資本の利用可能性 (availability of capital)²⁴⁾、つまり主にロンドン市場で融資される総海外投資（証券および直接投資、ただし再投資利潤は含まない）はほぼ国際収支の余剰に等しかった。つまり巨視的経済レベルで見ると、海外投資は国際収支によって規定されていたわけである。この時期以降海外投資と国際収支の照応関係はくずれていく。

第二は、1920年代末から30年代末までの時期であって、国際収支が悪化していった時期である。英連邦諸国外への新規投資は禁止され、減債基金によって資本の本国送還を行なうなどの努力がなされると共に、海外投資は海外での所得および投資の引上げ (disinvestment) によって行なわれるようになっていった。

1946年以降の第三の時期になると直接投資の流れと国際収支の間には厳密な照応関係はもはやみられなくなり、今度は海外所得収支との間に照応関係が成立するようになる。つまり、直接投資は海外での所得（および借入）によって融資され、もはや国際収支によって規定されなくなってきたのである。

なお、以上のことは、次の第七点、つまり直接投資に占める再投資利潤 (reinvested profits) の比重の増大とも係わってくる。

1958年から直接投資と証券投資とが分離表示され、子会社の再投資利潤も

公表されるようになった（支社のそれは1965年以降公表）ことについては既にふれたが、1958年以降73年までの直接投資（除石油）と再投資利潤の関係を示すものが第7表である。

第7表：直接投資と再投資利潤

(単位・100万ポンド) (%)

	直接投資 (除石油)	再投資利潤 (除石油)	直接投資に占める再投資利潤の割合(1) (除石油)	石油およびその他多様な投資	証券投資	国際収支
1958年	+ 144	(97)	67.4	+ 135	+ 31	+ 344
1959	+ 196	(123)	62.8	+ 149	- 34	+ 155
1960	+ 250	(117)	46.8	+ 109	- 37	- 245
1961	+ 226	(104)	46.0	+ 115	- 28	+ 22
1962	+ 209	(125)	59.8	+ 72	- 39	+ 128
1963	+ 236	(154)	65.3	+ 79	+ 5	+ 131
1964	+ 263	(180)	68.4	+ 133	+ 3	- 355
1965	+ 308	200	64.9	+ 154	- 94	- 27
1966	+ 276	215	77.9	+ 110	- 83	+ 100
1967	+ 281	237	84.3	+ 116	+ 59	- 301
1968	+ 410	324	79.0	+ 81	+ 236	- 275
1969	+ 549	368	67.0	+ 96	+ 34	+ 465
1970	+ 546	365	66.8	+ 151	+ 90	+ 707
1971	+ 675	367	54.4	+ 138	+ 20	+1,048
1972	+ 737	516	70.0	+ 87	+ 584	+ 128
1973	+ 1,624	(917)	56.5	+ 532	- 295	- 835
1974	+(1,540)	(950)	61.7	+(355)	-(767)	-3,688

(1) 直接投資に占める再投資利潤の割合（除石油）は、同表より算出したもの。

(出所) *Ibid.*, p. 65

同表から再投資利潤が直接投資の主源泉になってきていることがはっきり分かる。イギリスの場合ひん発するポンド危機に対応して1961年7月25日には「短期においても海外投資は輸出と国際収支に貢献しなければならない」との大蔵大臣声明が出され、また1965年の国家予算の審議の場において首相が今後3年間は新規投資は制限すると言明するなど為替管理の強化を行なった。この影響は証券投資の変動にみられるが、もはや新規投資よりも再投資利潤に主力が移っている直接投資にはそれほど大きな影響を与えることはできなかった。ちなみに、1965—73年の直接投資の流れは、31.5%の新規投資

と68.5%の再投資利潤から成っていた²⁵⁾。証券投資と直接投資とでは為替管理による影響が異なるのである。また、近年直接投資が順調に伸びてきていることの原因の一つに1967年と1971年のポンド切下げの促進効果を見逃してはならないだろうし、直接投資の源泉に現地での借入れが重要な役割を近年果して来ていることも忘れてはならないだろう。イギリスの場合、一般に開発国では現地での借入、低開発国では再投資利潤に依存するというのが近頃の直接投資の傾向である。とくに1968年以降海外での借入れが国内での貯蓄よりも海外投資の重要な源泉になってきたが、この現象は実に18世紀以来初めてのことであるという²⁶⁾。

第8表：海外からの利潤と税金

(単位：100万ポンド) (%)

	イギリス企業の海外からの税引前所得(1) (証券投資からの所得を除く)	イギリス企業の税引前所得総額(1)に占める海外からの税引前所得の割合(2)	イギリスで上場されている企業の海外への税支払額	イギリス企業の税支払総額(3)に占める海外への税支払額の割合
1958年	853	25.4	353	} 32.7
1959	873	24.0	408	
1960	824	21.0	369	
1961	849	22.8	394	} 39.2
1962	931	24.7	414	
1963	1,013	26.2	412	
1964	1,138	27.2	504	} 36.2(4)
1965	1,253	28.5	543	
1966	1,182	26.6	505	
1967	1,261	26.6	561	} 49.4
1968	1,564	27.8	744	
1969	1,891	32.7	838	
1970	2,084	36.0	996	} 49.4
1971	2,422	40.3	1,282	
1972	2,798	45.4	1,527	
1973	4,233	48.4	2,145	

(1) ポンド切下げによる変化を考慮に入れてある。

(2) イギリス企業の税引前所得総額には取引所得のみを含む。

(3) 海外への税支払額を含まない。

(4) 1966—70年までの数値が減少しているのは、1965年企業税法の導入および投資助成金のためである。

(出所) *Ibid.*, p. 74

イギリス経済が海外投資に依存すること大きく、また海外投資からの所得の内直接投資からのそれが圧倒的な部分を成していることについては既にふれたが、イギリス企業の利潤に占める海外のシェアが高まってきていること、これが最後の第八番目の特徴点である(第8表参照)。

イギリス企業の税引前所得に占める海外からの割合は1960年代をつうじて増加してきたが、とくに1967年のポンド切下げ以降加速されてきている。

以上で(1)諸特徴点を終わり、次に産業部門別分布について述べていこう。

(2) 産業部門別分布

イギリス海外投資の産業部門別分布における歴史的変化を扱ったものが第9表である。一目して、従来の鉄道、農業および鉱業から今日は製造業、配

第9表：イギリス企業の海外直接および証券投資残高

一産業部門別分布の歴史的変化(1914—72年) —

(%)

	1914年	1931年	1961年	1972年
<第一次産業>	14.7	22.2	30.9	30.8
農 業	2.4	6.6	6.4	4.3
鉱業・製錬業	10.8	8.0	4.3	5.5
石油	1.5	7.6	20.2	21.0
<製造業・配給業>	7.9	11.8	41.2	47.0
製造業	—	—	31.7	38.5
配給業	—	—	9.5	8.6
<サービス業>	77.4	66.0	27.9	22.1
鉄道	58.1	43.0	—	—
海運	除外	1.4	—	0.6
その他輸送・通信業	4.9	5.5	2.1	2.4
公共事業(水道・ガス・電気)	2.1	4.3	—	—
建設業	—	—	0.6	0.9
銀行	2.8	3.6	} 15.3	} 13.7
保険	} 9.2	} 8.2		
不動産				} 9.9
その他	0.3	—		
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0
合計額(100万ポンド)	2,638	1,987	(4,573)	(10,217)

(出所) *Ibid.*, p. 46

給業および石油へ重点の移行がみられることが分かる。

時期区分をしてみると次の通りである。第一次大戦前は約60%が鉄道投資であり、しかも主に証券投資の形態であった。第一次大戦中およびそれ以降の負の投資 (disinvestment)—鉄道債、証券投資の売却および国有化による没収等—にもかかわらず、1920年代末には第一次大戦前の水準近く迄に回復した。それは主に第一次産業に向けて投資が行なわれた結果であった。1930年代からは次第に製造業投資がふえていった。第二次大戦中に海外資産の約40%を失ったが、それ以降急速に立ち直っていった。近年の投資の主力を担っているのは製造業である²⁷⁾。

以上述べたことは、(1)諸特徴点の項で既にふれた第六点および第七点と関わってくる。つまり1920年代末を画期に製造業向け直接投資がふえるのは、

第10表：産業部門別新規投資の流れ

	新規直接投資の累積額 に占める割合 (%)				合計(1960—73年)	
	1960— 64年	1965— 67年	1968— 70年	1971— 73年	合計額 (100万 ポンド)	%
<第一次産業>						
農業	4.0	2.5	0.7	0.8	141	1.7
鉱業・製錬業	4.2	4.0	6.6	3.0	356	4.2
石油	30.7	30.6	16.9	13.4	1,700	20.2
<製造業・配給業>						
製造業	35.1	35.0	43.2	43.3	3,412	40.3
配給業	9.9	14.9	13.2	14.1	1,109	13.1
<サービス業>						
輸送・通信	2.2	0.3	2.6	2.4	182	2.2
建設業	1.3	0.9	1.3	1.8	122	1.4
銀行・保険不動産他(1)	12.6	12.2	15.6	21.2	1,430	16.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0
合計額(100万ポンド)(1)	1,654(2)	1,244	1,900	3,654	8,452	

(1) 1965年以降は融資業を含まない。1965—74年の融資は2億400万ポンドの純資本引き上げであった。

(2) 1960—62年の間の3,400万ポンド(産業分類されない推計投資額)を除く。

(出所) *Ibid.*, p. 85

従来のシティが処分しうる対外勘定の余剰から企業および企業集団が処分しうる海外所得の余剰への移行と見合っているのである。ここでは、周知のことながら、イギリス海外投資の主流が、形態上は証券投資から直接投資へ、部門分布では、第一次産業、公共事業から製造業および石油に変わってきてい

第11表：第一次産業および製造業の海外直接投資残高の分布 (％)

	イギリス産業連盟 のサンプル調査(1)		全イギリス企業(2)		
	子会社分類		親会社の 産業分類	子会社の産業分類	
	1956年	1965年	1972年	1972年	1974年
<第一次産業>					
農業(プランテーション)	6.0	3.8	3.7	6.2	5.2
鉱業	3.8	5.0	6.0	7.9	7.4
石油	(36.1)	44.0	28.9	30.3	29.4
<製造業>					
食料, 飲料, タバコ, 家庭用品	25.6	18.6	18.3	15.6	17.2
化学	6.4	6.7	9.6	9.7	10.7
金属, 金属製品	4.0	4.6	(4.7)(4)	2.0(5)	1.9(5)
機械, 器機	1.0	0.7	5.0	3.7	4.1
電機	2.9	2.3	7.7	7.1	6.7
自動車(3)	4.3	4.4	1.4	1.3	1.4
織物, 衣類, はきもの	4.4	3.2	4.8	4.2	4.0
建築資材, ガラス, 陶器	2.5	2.6	(2.7)	—	—
紙, 印刷, 出版	3.0	4.1	3.5	3.7	3.8
ゴム	(3)	(3)	2.0	1.9	1.6
その他製造業	—	—	1.7	6.4(6)	6.5(6)
合計額 (100万ポンド)	100.0 1,386	100.0 2,898	100.0 7,431	100.0 7,085	100.0 8,857

- (1) 代表的大企業48社を含む。
- (2) 第一次産業および製造業企業であって、海外販売子会社を含むが、主にサービス産業に従事する企業は含まない。
- (3) 1965年までは、部品とゴムを含む。
- (4) 金属製品と建築産業資材の筆者による推計。
- (5) 金属のみ。
- (6) 金属製品と建築資材を含む。

(出所) *Ibid.*, p. 87

ることを再確認しておこう。

以下、直接投資の部門別分布と製造業投資とについてもう少し詳しく検討してみよう。

第10表は、直接投資の部門別分布を新規投資の流れについてみてきたものである。同表から農業と鉱業の投資水準が低く、鉱業ではさらに変動が大きいことが分かる。また石油の投資水準が次第に低下してきていることも指摘できるだろう。第11表は直接投資の部門別分布を投資残高についてみてきたものである²⁸⁾。1960年代半ばまで、石油と食品加工・家庭用品で約60%を占めている。60年代半ば以降になってやっと本来の製造業（化学・電機・機械等）が成長していることが分かる。

次に製造業投資についてみてみよう。第12表から、近年製造業投資が急速に増加していることは明らかである。製造業投資が重要性を増していることを示す一つの指標として貿易外収支に占める製造業投資からの所得の割合についてみてみよう。1962年は18.2%であったのが、1965年には20.7%、1973年には25.8%にまで上昇してきている²⁹⁾。

ところで、ここで一つ重要な点を指摘しておかなければならない。それは近年製造業投資からの所得の伸びが著しいことは上に述べた通りだが、例えば1968—72年の期間をとるとその所得は32億5,600万ポンドに達するが、同一期間にはほぼ同額（32億6,200万ポンド）をシティが稼ぐということである³⁰⁾。シティの所得は保険・銀行およびその他サービス業務からの受取と保険や銀行への直接投資からの所得の合計である。今日の直接投資が相互交流であり海外から所得を得るだけでなく支払いも必要であり、両者のバランスをもって仮に国際競争力を測るならばシティは今日においても製造業よりもずっと大きな国際競争力を有していることになる。事実、イギリスの海外投資において製造業の占める比重が高まってきたといっても国際的に見れば劣位なものである。「イギリス産業の立遅れ」とは何も昨日や今日始まったことではないが、著者達はイギリス産業の国際競争力には厳しい見方をしている。つまり消費財産業（食品加工等）と原材料（石油等）はなるほど国際競争力を持っているが、本来の製造業、例えば自動車では立遅れが見だし、

第12表：イギリス製造業の成長

(単位、100万ポンド)

	(1) 製造業 投資残高	(2) 海外生産	海外生産 投資残高	(3) イギリス からの製 造品輸出	海外市場 への総移 転	総移転に 占める海 外生産の 割合(%)
1960年	1,390	2,825	(2.03)	3,128	(5,953)	(47.5)
1961	1,505	—	—	3,269	—	—
1962	1,628	—	—	3,340	—	—
1963	1,748	(3,325)	(1.90)	3,568	(6,893)	(48.3)
1964	1,931	—	—	3,773	—	—
1965	2,082	—	—	4,095	—	—
1966	2,182	—	—	4,390	—	—
1967	(2,331)	(4,700)	(2.02)	4,386	(9,086)	(51.8)
1968	2,838	5,650	1.98	5,413	11,063	51.1
1969	3,092	6,650	2.15	6,256	12,906	51.5
1970	(3,395)	7,450	2.19	6,806	14,256	52.2
1971	3,743	8,500	2.27	7,825	16,325	52.2
1972	4,111	9,700	2.36	8,258	17,958	54.0
1973(4)	(4,708)	(12,100)	(2.57)	10,456	(22,556)	(53.5)
指 数	1967/1960 (1960=100)	168	(167)	140	(153)	
	1973/1968 (1968=100)	166	214	193	204	

(1) 年央 (mid-year) の投資残高

(2) 全イギリス製造業企業の子会社についての推計。

(3) 標準国際貿易分類 (SITC) によって定義された製造品。加工食品、飲料およびタバコを含まない。

(4) 暫定的な推計であって、上方修正される。

(出所) *Ibid.*, p. 90

化学は西独、アメリカの後塵を拝し、電機はアメリカの技術に依存し、プラントは相対的に小規模で弱体であると述べている³¹⁾。

以上の点をサンプル調査の結果で確かめてみよう。第13表によれば、152社はなるほどイギリス経済全体と比較すれば、研究集約型産業に重点をおいているが、アメリカのそれと比べると、研究集約型産業である石油・石油化学、製薬・化粧品、機械、器機、自動車等において軒名水をあげられていることが分かる。同じことは「フォーチュン誌」が発表するデータに基づい

第13表：152社の生産高の産業部門別分布（1970年）（単位、100万ポンド）

	152社の生産高 (1968—72年平均)		イギリス 工業生産高 (1970年)		販売集中 度係数	イギリス における アメリカ 産業一販 売集中度 係数 (1970年)
	金額	%	金額	%		
＜研究集約型産業＞						
石油, 石油化学	(751)	4.8	1,243	2.9	1.65	3.09
製薬, 化粧品	89	1.2	544	1.3	0.92	3.00
その他化学	1,780	11.4	2,908	6.9	1.65	1.15
機械	1,194	7.6	4,338	10.2	0.75	1.57
器機	283	1.8	587	1.4	1.28	3.43
電機	2,301	14.7	3,317	7.8	1.88	1.09
自動車等	963	6.1	3,457	8.1	0.75	2.90
宇宙産業	335	2.1	890	2.1	1.00	—
合計	7,796	49.7	17,284	40.7	1.22	1.73
＜その他産業＞						
鉱業	171	1.1	1,125	2.7	0.41	除外
食料, 飲料, タバコ	3,255	20.7	6,267	14.8	1.40	0.90
金属製品	658	4.2	4,117	9.7	0.43	0.46
造船	168	1.1	539	1.3	0.85	—
その他金属	705	4.5	2,509	5.9	0.76	0.32
織物, 衣類, はきもの	1,177	7.5	3,737	8.8	0.85	0.17
レンガ, 陶器, ガラス セメント	444	2.8	1,218	2.9	0.97	0.39
紙, 印刷	792	5.1	2,818	6.6	0.77	0.25
ゴム	353	2.2	561	1.3	1.69	1.71
その他製造業（製材, 家具を含む）	174	1.1	2,256	5.3	0.21	0.20
合計	7,896	50.3	25,147	59.3	0.85	0.50
総計(1)	15,692	100.0	42,431	100.0	1.00	1.00

(1) 鉱業, 石油および製造業の総計であって, 建設, 輸送, 通信および商業を含まない。

(出所) *Ibid.*, p. 153

第14表：イギリスの国際的地位—主要産業部門に占める
イギリス企業の割合— (％)

	1962年	1967年	1972年
石油	9.6	9.5	10.1
化学, 製薬	8.2	8.0	6.7
機械	13.2	9.9	7.1
電機	7.1	6.4	5.2
自動車	5.0	4.0	3.1
宇宙産業	—	2.8	2.3
ゴム	11.4	11.8	9.0
研究集約型産業 (小計)	8.0	7.3	6.4
食料, 飲料	10.4	15.2	17.2
タバコ	35.6	37.2	37.9
鉄鋼	8.4	5.5	6.9
非鉄金属	—	3.2	7.7
包装, 輸送	7.1	7.5	7.4
織物, 衣類, はきもの	15.6	18.1	18.6
紙	22.1	21.0	18.7
その他製造業	25.9	24.4	15.1
非研究集約型産業 (小計)	13.1	14.0	14.7
多産業部門にわたる企業	11.6	8.4	8.8
合計	9.9	比較不可能	

(出所) *Ibid.*, p. 177

て作成された第14表についても言える。イギリス企業の国際的地位が改善されてきているのは非研究集約型産業部門においてであって、研究集約型産業部門では、1962—72年の間に、化学で(－)1.5%、機械(－)6.1%、電機(－)2.0%、自動車(－)2.0%、ゴム(－)2.4%と後退しており、わずかに石油で(＋)0.5%改善したにすぎない。一方、食品、飲料、タバコ、繊維、紙等においては今日でも大きな地歩を保っている。

次に地理的分布にみられる諸特徴について述べよう。

(3) 地理的分布

第15表は、1930—74年のイギリス海外直接投資の地理的分布における変化

第15表：イギリス海外直接投資の地理的分布(1) (1930—1974年)

(%)

	1930年	1961年	1974年
ヨーロッパ(海外スターリング地域を含む)	7.4	12.1	26.2
合 衆 国	2.1	9.1	14.1
カ ナ ダ	5.2	15.3	9.5
西 イ ン ド 諸 島	1.7	3.1	2.4
南および中央アメリカ	35.4(2)	4.9(4)	3.6
中 東	1.2	0.6	0.6
イ ン ド 亜 大 陸	9.3	10.1	4.4
極 東	20.7(3)	5.6	4.3
オーストラレイシア	4.8	17.8	17.8
南 阿	6.1	8.8	9.0
そ の 他 ア フ リ カ	6.1	12.2	7.8
そ の 他	—	0.4	0.3
合 計	100.0	100.0	100.0
合 計 額 (100万ポンド)	1,551	2,950	9,028

(1) 石油、保険および銀行を除く。

(2) イギリスに登録されている鉄道会社を含む。

(3) 国籍離脱者 (expatriates) の所有する投資の若干を含む。

(4) 投資の引上げは、主に1945—51年の間に生じた。

(出所) *Ibid.*, p. 113.

を示すものである（残念なことに本著作には海外投資全体の地理的分布に関するデータは含まれていない）。

1930年まで、イギリス海外直接投資はヨーロッパとアメリカの合計9.5%、それからカナダ、オーストラレイシアの合計10.0%を除く80.5%が低開発諸国に投下されていた（ただし南阿を含み、石油、銀行および保険を除く）。英連邦諸国だと実に90%以上が投下されていたことになる。しかし、それ以降イギリス海外直接投資の地理的分布に決定的な変化が生じた。それは次の三つに要約できるだろう。

一つは、ラテン・アメリカと極東における極端な後退であり、二つは、1960年頃まで英連邦への集中がつづくことであり、三つは、近年におけるヨ

第16表：イギリス海外投資の地理的分布

(単位、100万ポンド) (%)

	海外直接 投資残高 (簿価) (1973年)	百分比 (1974年)		海外直接 投資残高 (簿価) (1973年)	百分比 (1974年)
<英連邦諸国>	3,533	44.1	<EEC>	1,208	18.5
オーストラリア	1,257	15.9	西 独	370	5.8
ニュージーランド	158	1.9	フ ラ ン ス	308	4.7
カ ナ ダ	727	9.5	オ ラ ン ダ	232	3.7
英連邦西インド諸島	193	2.4	ベルギー・ルク クセンブルグ	181	2.7
中央アフリカ(1)	155	2.0	イ タ リ ア	117	1.6
西アフリカ	277	3.3	<EFTA>	244	3.5
東アフリカ	86	1.0	ス エ ー デ ン	54	0.5
インド	294	3.4	デ ン マ ー ク	36	0.7
パキスタン(2)	48	0.5	ノ ル ウ ェ ー	17	0.2
スリランカ	48	0.5	フ ィ ン ラ ン ド	10	0.1
マレーシア、 シンガポール	235	2.9	ス イ ス	71	1.2
香 港	55	0.8	オーストリア	20	0.3
<海外スターリング地域>	979	12.6	ポルトガル	36	0.5
南 阿(3)	725	9.0	<その他西ヨーロッパ>	96	1.5
アイルランド	190	2.6	ス ペ イ ン	85	1.3
ペルシヤ湾 岸 諸 国	19	0.3	ギ リ シ ア	7	0.1
そ の 他	45	0.7	ト ル コ	5	0.1
合 計	4,512	56.7	小 計	1,548	23.6
(1) 中央アフリカの中のローデシアは、 1965年の一時的独立宣言以来海外ス ターリング地域からは除外されてい るが、英連邦には止まっている。			合 衆 国	900	14.1
(2) パキスタンは1972年英連邦を離れた が、海外スターリング地域には止ま っている。			<ラテン、アメリカ>	286	3.6
(3) 南阿は1961年英連邦を離れたが、海 外スターリング地域に止まっている。			アルゼンチン	66	0.8
(出所) <i>Ibid.</i> , p. 115 および p. 120.			ブ ラ ジ ル	101	1.5
			チ リ	13	0.1
			メ キ シ コ	55	0.5
			ヴェネズエラ	12	0.1
			その他ラテン・ア メリカ	39	0.5
			日 本	21	0.3
			タ イ	13	0.1
			モザンビーク	22	0.3
			合 計	2,892	43.3

一ヨーロッパとアメリカへの投資の増大である(第16表も併せて参照のこと)。以上の変化を一言で言うと、これも周知のことだがイギリス海外投資は、英連邦諸国あるいは低開発国から先進国とくに西ヨーロッパとアメリカに集中する傾向がある、ということである。

次に英連邦諸国(および海外スターリング諸国)におけるイギリス直接投資とヨーロッパおよびアメリカにおけるそれとについてもう少し詳しく述べてみよう。

まず、英連邦諸国について。

1946—60年の間にイギリス海外直接投資の圧倒的部分(約80%)は英連邦諸国に投下されていたのである³²⁾。この集中の理由として著者達は次の四点をあげている。

第17表：ヨーロッパおよびアメリカ向けの直接投資 (単位：100万ポンド)

	直接投資総額 (除石油)	各地域向け直接投資			英連邦および海外スターリング地域以外への直接投資(%)	同左、輸出(%)
		(1) E F T A	(1) E E C	合衆国		
1958年	144	—	—	—	(18.1)	53.0
1959	196	1	16	16	(28.4)	55.0
1960	247	4	21	16	25.4	55.4
1961	226	11	25	20	37.3	57.7
1962	209	19	29	10	37.9	61.1
1963	236	16	40	11	38.9	62.3
1964	263	5	37	31	37.4	62.1
1965	308	15	32	23	33.5	62.2
1966	276	11	51	42	49.9	63.4
1967	281	—8	30	52	37.6	66.3
1968	410	19	73	84	49.5	68.2
1969	549	14	105	54	36.5	68.5
1970	546	28	78	134	48.6	69.2
1971	675	5	263	129	68.2	67.5
1972	737	52	223	105	61.0	71.9
1973	1,624	71(2)	464(3)	377	63.0	73.8

(1) 1972年まで従来の構成とする。

(2) デンマークを含む。

(3) デンマークとアイルランドを含まない。

(出所) *Ibid.*, p. 118

第一は、イギリス政府の為替管理政策が英連邦への投資を有利したことである。第二に、受入れ国側の理由として、人口の増加による市場の拡大、経済的・政治的状態が安定していたこと、平均収益率がラテン、アメリカやヨーロッパと対照的に安定していたこと、その他特惠関税の許す範囲内で輸入代替政策を採用したこと等がある。第三に、戦後復興した工業諸国の市場に比べ、競争圧力が弱かったこと、第四に英語国民であること、以上である³³⁾。(もちろん、これらの説明づけは十分説得的ではない。その批判的検討は次節で行なう。)

しかし、1960年代の初めから受入れ国側に変化がみられてきた。例えば、カナダでの企業投資の損失 (losses) の増大、オーストラリアのアメリカとの経済関係緊密化への方向転換、インドでの経済停滞、南阿の英連邦からの離脱等である。

第17表が示すように、従来の英連邦中心から E E C とアメリカへの方向転

第18表：イギリス海外取引の地理的分布 (%)

	海外取引(1)の地理的分布	
	1960年	1973年
ヨーロッパ	21.4	37.0
合衆国	9.3	12.2
カナダ	11.7	6.9
ラテン・アメリカ	4.8	3.4
西インド諸島	3.0	1.9
中東	2.7	2.9
インド亜大陸	8.4	3.6
極東	5.6	5.4
オーストラレイシア	14.9	12.5
南阿	7.0	6.7
その他アフリカ	10.2	6.7
その他	1.0	0.8
合計計額 (100万ポンド)	100.0 9.689	100.0 27.264

(1) 海外生産と輸出の合計
(出所) *Ibid.* p. 134

換は1950年代末から始まっていった。英連邦以外への直接投資の割合は、1958年の18.1%から1967年の37.6%をへて、1973年には63.0%にまで達している。

この方向転換について著者達は、二つの理由をあげている。一つは E E C の経済成長に対応したことであり、二つはイギリス国内市場への外国(主にアメリカ)資本の大規模な進出に反応したことである³⁴⁾。

この二つの理由についてもさらに検討が必要だが、後に譲り、ここでは、英連邦諸国あるいは低開発国から先進国へ投資の流れが変わったことを確認するだけに止めておこう。

なお資本輸出の地理的分布にみられた傾向は、海外取引（海外生産＋輸出）にもみられることをつけ加えておこう（第18表参照）。

注

- 10) なお両者の分担は、第11章および第13章の一部分のみをダニングが引き受け、残りは全てヒューストンが執筆したことが序文でふれられている。
- 11) T. Houston and J. H. Dunning, *op. cit.*, p. 192.
- 12) *Ibid.*, pp. 144—146.
- 13) *Ibid.*, p. 143.
- 14) *Ibid.*, pp. 3—4.
- 15) この点に関して杉本昭七氏の研究方法論上の重要な指摘と貴重な実証分析の成果がある。「レーニンが『帝国主義論』第四章の冒頭で『自由競争が完全に支配していた古い資本主義にとっては、商品の輸出が典型的であった。だが独占が支配する最新の資本主義にとっては、資本の輸出が典型的となった。』とのべて、金融資本が支配的な経済主体となった歴史的段階では対外経済活動の規定的形態は資本輸出であり、この活動はその金融資本が支配する金融寡頭制下での国家が政治的・軍事的に行う対外的な抑圧と強奪の体制下で行なわれることになった、と端的に問題を提示したのは、すでに50年以上も前のことであった。このことはいうまでもなく世界経済論の分野において、商品貿易と資本輸出入さらには国家資本という三者のそれぞれが行なっている活動の特殊な役割、および三者の相互規定的関連をどのように理論上把握すべきかという課題を、長期にわたって我々研究者に投げかけていた筈である。しかしながら、この金融資本および金融寡頭制の成立と支配によって、産業資本主義段階の資本の運動法則が新たな質のものに転換したことについての認識が浅く……現在でも依然として、貿易論、資本輸出論、国家資本論はそれぞれ別個に論議される状態が続いている。本稿を含めて筆者は、今後これらの諸関係のうち資本輸出と貿易との関連、とくに独占資本主義段階における前者の後者に対する規定性を明確にすることを通じて、従来の貿易論と資本輸出論の研究方法来に疑問を提示しようと考えている」（杉本昭七、企業内世界分業の発展と在外子会社の地位、「世界経済評論」第18巻第8号、昭和49年8月、33—34ページ。なお同、多国籍企業の実態分析と経済主導性、「貿易と関税」第22巻第8号、昭和49年8月および同「現代帝国主義の基本構造」昭和53年刊、も併せて参照。

- 16) T. Houston and J. H. Dunning, *op. cit.*, p. 22
- 17) *Ibid.*, p. 21
- 18) *Ibid.*, p. 12
- 19) もっとも、アメリカの場合は海外投資に占める直接投資の割合は伝統的に高かった(たとえば1914年に75.5%)。 *Ibid.*, p. 12
- 20) *Ibid.*, p. 19
- 21) *Ibid.*, p. 15
- 22) *Ibid.*, p. 15
- 23) J. H. Dunning, *op. cit.*, p. 25
- 24) T. Houston and J. H. Dunning, *op. cit.*, p. 61
- 25) T. Houston and J. H. Dunning, *op. cit.*, p. 76
- 26) *Ibid.*, pp. 207—8
- 27) *Ibid.*, pp. 44—46
- 28) *Ibid.*, pp. 86—88
- 29) *Ibid.*, p. 98
- 30) *Ibid.*, p. 82 および p. 100
- 31) *Ibid.*, p. 83
- 32) *Ibid.*, p. 117
- 33) *Ibid.*, p. 114
- 34) *Ibid.*, p. 117